【参考】

岐阜県民生委員・児童委員選任取扱要領(一部)

[平成13年度一部改正]

[平成16年度一部改正]

[平成19年度一部改正]

[平成22年度一部改正]

[平成25年度一部改正]

[平成25年7月一部改正]

[平成28年度一部改正]

第1 目 的

民生委員は、民生委員法（昭和22年法律第198号、以下「法」という。）の規定に基づき、各市町村に設置された民生委員推薦会の推薦をもとに県の推薦手続を経て、厚生労働大臣が委嘱することとされており、また、児童福祉法（昭和22年法律第164号）によって、同時に児童委員を兼ねることと定められている。

この要領は、岐阜県における民生委員・児童委員の選任について一般的な基準を設定し、社会的要請に即応した適格なる民生委員・児童委員の候補者を選出することを目的とする。

第2 民生委員・児童委員の適格要件

民生委員・児童委員の推薦を受ける者の資格については、法第6条に規定されているところであるが、民生委員・児童委員制度にとって、適任者を得ることが最も重要であるため、法第1条、第2条、第14条、第15条及び第16条の趣旨のほか、関係諸法令及びこれに基づく諸通知等の内容に基づき、概ね次の要件を満たしている者が適格者と認められる。

1 民生委員・児童委員としての適格者

- (1) 社会奉仕の精神に富み、人格識見ともに高く、生活経験が豊富で、常識があり、社会福祉の活動に理解と熱意がある者
- (2) その地域に居住しており、その地域の実情を十分承知していることに加え、地域の住民が気軽に相談に行けるような者
- (3) 生活が安定しており、健康であって、民生委員・児童委員活動に必要な時間を割くことができる者
- (4) 個人の人格を尊重し、人種、信条、性別、社会的門地によって、差別的な取扱いをすることなく職務を行うことができ、個人の生活上、精神上、肉体上の秘密を堅く守ることができる者
- (5) 児童及び妊産婦の保護、保健その他福祉の仕事に関心をもち、児童の心理を理解し、児童に接触して指導することができ、また児童から親しみをもたれる者
- (6) 老人及び障害者の福祉問題の重要性を認識し、これらの問題についても十分に理解と熱意を持って積極的な活動が期待できる者
- (7) 民生委員協議会その他の関係集會に積極的に出席し、また各種行事にも参加することがで

きる者

- (8) 市町村、福祉事務所その他の関係行政機関、社会福祉協議会並びにその他の関係機関、団体等に対する協力ができる者

2 民生委員・児童委員として不適格と認められる者

- (1) 当該市町村の議会の議員の選挙権を有しない者（ただし、住民票がないため当該選挙権を有しない者は除く）（法第6条）
- (2) 職業その他従事している事業が多忙である者、または留守がちな者（法第11条第1項第1号）
- (3) 健康上の理由などにより、民生委員・児童委員として職務遂行が困難な者（法第11条第1項第1号）
- (4) 民生委員・児童委員としてふさわしくない非行のあった者（法第11条第1項第3号）
- (5) 民生委員・児童委員としての立場や活動を一党一派や政治目的のため利用する者（法第16条）

3 推薦にあたっての留意事項

- (1) 地区住民に対して、民生委員・児童委員制度について周知を徹底し、制度に対する理解と認識を深めることにより、適格者の確保に努めること。
- (2) 候補者を選任するに当たっては、直接の関係者による推薦のみならず、自治会、福祉活動を行うボランティア団体、福祉活動を行うNPO法人、保健医療団体等多方面から幅広く推薦を得るなど、人材の確保に努めること。
- (3) 男女比の極端な偏りが無いよう留意するとともに、将来にわたって積極的な活動を行えるよう75歳未満の者を選任するよう努めること。
- なお、年齢要件については、地域の実情を踏まえた弾力的な運用が可能なものであるので留意すること。
- (4) 民生委員・児童委員の推薦は、真の適格者を求めることを主眼として行われるものであって、市町村の名誉役職の交替とか機械的な役員の割り振りであってはならないこと。
- また、政治的利害その他の利害関係等により委員が推薦されることがないこと。
- (5) 民生委員・児童委員の活動分野の中で、妊産婦の保健福祉、子供会、母親クラブ等の育成援助、青少年不良化防止活動、母子活動及び要保護女子の援護指導のほか、近年の少子化、子育て不安、児童虐待問題等への対応については、女性の特性を活かした地域福祉活動が強く要請されているので、これらの問題について理解と関心を有しかつ積極的な活動が期待できる女性の民生委員・児童委員の選任に努めること。
- (6) 学歴は別段重視しないが、丹念に調査を行い、福祉票を記録できる人であること。また、その従事している職業は問わないが、特に社会福祉の増進にふさわしくないとされる者は避けること。
- (7) 民生委員・児童委員の改選は、現在の民生委員・児童委員の一斉退職を求める趣旨のものではなく、現在の民生委員・児童委員の再任も考慮されるが、現在の民生委員・児童委員を

機械的再任することなく、民生委員・児童委員としての次に掲げる活動の実績等を具体的に検討すること。

- ア 低所得者の実態把握と援助活動（福祉票、児童票の整備状況、生活援助活動実施状況、生活福祉資金貸付制度に対する活動状況等）
 - イ 高齢者世帯、母子世帯等の実態把握と援助活動
 - ウ 児童委員としての活動実績（児童及び妊産婦のいる世帯の実態把握と援護活動、児童の健全育成活動への参加状況、要保護児童等に対する実態把握及び関係機関への連絡通報、要援護児童対策地域協議会への参画状況等）
 - エ 各種報告の提出（民生委員・児童委員活動記録等）
 - オ 民生委員・児童委員協議会、その他関係諸会合への出席
 - カ 見守りネットワーク活動等地域福祉推進のための各種の事業・行事への参加協力
 - キ 福祉事務所、児童相談所その他関係機関の業務に対する協力
 - ク 共同募金、歳末助け合いその他各種行事に対する参加協力
 - ケ 地域福祉のネットワークづくりに対する参加協力
 - コ ボランティア活動振興のための活動
 - サ 災害時等の要援護者援助活動
- (8) 定数どおり適格な候補者が得られないからといって、政治的その他の理由で便宜的に選出することがないように十分留意すること。